1 基礎情	報												
事業名 (子事業名)		弁	護士経費				所属部等	総務部	事業番号	17			
予算区分		経済	常経費事業				所属課等	行政総務課					
予算科目	会計 01 款	大 10 項 05 目 05	親事業	960	子事業	20	所属係等	情報公開•法制係					
2 計画(1	Plan)												
	//基本政策//	//////////////////////////////////////					:	事業区分	令和7年度	予算現額の内訳			
総合計画体系	· //基本施策/	自動表示					○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)			
	単位施策	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	報償費	5967			
声巻の知問	● 単年度の	み 〇 単年度繰過	豆 (開始年月	芰	年月	度)	○ 市の制度に	よる義務的事業					
事業の期間	○ 期間限定補	复数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理事業					
							(補助金等交	付事業					
							○ 協議会等の	負担金					
	新沙 調定 空	に対し顧問弁護士の	歩道マル 助言	・た価グレレ	· せ、しァ = =	で針が掲	● その他の事	業					
事業概要		に訴訟代理人を委任					村	艮拠法令等					
	20												
									合計	5967			
目 対象	市職員		意図		市の行	政執行上	:生じる法律に関	する問題を解決すると	ともに、訴訟事件	に適切に対応する。			
的(誰を・何を	<u>*</u>)		(どうした	(ימיי)									
手段 (どうやって)		弁護士契約を結び、	法律相談によ	り法律に関	関する問題	夏を解決	するとともに、1	訴訟について訴訟代理丿	、として委任し、記	斥訟に対応してもら			
(どうやって) う。 現状物根、字体 (Do) o													
現状把握・実施(Do)へ 3 現状把握・実施(Do)													
(1)事業費	・指標の推移					単位	令和5年度		令和7年度	令和8年度			
(17, 771120	74 127 72 12		T	唐玄出全		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)			
			国庫支出金 			千円							
		財源内訳		地方債		千円							
	事業費	77,111,111		その他				千円					
					千円	780 1, 71		5, 967	5, 967				
年間 トータル		:	事業費計(A)		千円	78		5, 967	5, 967			
コスト			業務	に必要な人	ı	人	0.	2 0.2	0. 2	0.2			
	. /↓.≠	正規職員	延べ業	美務時間(年	年)	時間	24	10 240	240	240			
	人件費		平均.	人件費(年	:)	千円	8, 64	8,884	8, 884	8,884			
			人件費計(B)		千円	1, 72	29 1,777	1, 777	1,777			
		(A) +	(B)			千円	2, 50	9 3, 492	7, 744	7, 744			
対象数の推移	方向		市職員の数				1, 50	1,511	1, 511	1,511			
活動指標	**	顧問弁護士に相談	した結果、法	律上の疑義	目標		1	.00 100	10	00 100			
(経常・その他	力向	が解消した割合	=	MC43	実績	%		80 84					
成果指標	//////												
(総合計画)													
(2)この事	(2)この事務事業の背景・市民意見等												
・関係者 (Tan and and and and and and and and and a													
	年以内に実施した 査等からの指摘事	改善や見直し等の内 項を含む。)	特になし										
③ ・事業の対	象者への周知方法 可)	は?	□ 広報あ[*]☑ その他	□ 広報あつぎ□ 市ホームページ□ 公民館だより□ ポスター・チラシ□ SNS□ その他(マニュアル集等での周知									
④・他市の状	況は?(県内や類	似団体との比較)	他自治体も	同様な契約	」を締結し	している。							

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか?	_	必要性がある(B)			
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	1_	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	亚业	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)		容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 82.0 %		指標の	法律相談結果報告書により判断
L			86成果指標////////////////////////////////////		の根拠	(広伊伯)政和未報 口音により 刊劇
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	法律上の疑義が解消した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	—	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	弁護士報酬規程に基づき支出しているため検討の余地がない、
率性		0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		TEP	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	埋由	受益者負担を求める対象ではない。
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	十分周知できている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

車業継续の評価及び目直しの区分

	(1)事業継続の評価及び見直しの区分																
	事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正率		見直し	見直し判定		見直し区分((複数)選択可)				
	_	心亜州	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見か						コスト見直し		PFS・SIB導入
1	火平	必要性	X =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	効率性 妥当 100	100	現行と		П	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携	
ſ		有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		公平性 妥当	100 £	お	IJ		デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
		有劝注	女ヨ	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		分	公平性 女ヨ	%				委託・指定管理	Ш	その他
	(2	2)担≌	当課に。	よる今後の	取組												
			Ę	事業推進上 <i>σ.</i>	課題			具体的な改善案					備考				
今 弁護士事務所が遠方にあり、訪問する場合の時間的ロスの取扱 zoomなどの利用の検討						食 討											
(D To	3 14343															
Á	狙																

_	A	/	_
\sim	200 = W	(Ealla)
8)	総評	(Follo	w /

	40H1 (
Г	所管部長評	平価	具体的な指示事項							
	2 欠 一次評価結果を踏まえた横 平 断的な視点での評価	継続	市を取り巻く法律的課題は、複雑多様化しており、これらを円滑に処理し、適切な行政運営を行っていくため、継続すること。							

1 基礎情報	報													
事業名 (子事業名)				行政約	診務事務経費	ŧ			所属部等		総務部	事業番号	18	
予算区分				経済	常経費事業				所属課等	í	行政総務課			
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目 05	親事業	980	子事業	05	所属係等	í	行政総務係			
	Dlass)									<u> </u>				
2 計画(1	1//	基本政策	¥///	//////////////////////////////////////						事業区分	7	令和 7 年度 ³		
総合計画体系		基本施		自動表示					● 国の制度による義務的事業			項目(節)	金額(千円)	
		単位施設		自動表示					○県の制度に			報酬	15728	
		単年度		(/////////////////////////////////////	区 (開始年	<u>////////</u> 度	<u>///////</u> 年』	<i>[//////</i> 隻)	○市の制度に			職員手当等	5967	
事業の期間		期間限			~	~	年度)		○ 市の制度による表別的事業 ○ 施設等維持管理事業			共済費	3960	
								→ 補助金等交付事業				 報償費	132	
									- ○ 協議会等の	負担金		 旅費	1148	
									○ その他の事	業		需用費	62	
事業概要				職場「しごとサポ ンバー制度に関す		E 営			相	艮拠法令	·等	使用料及び賃借	料 528	
	• 1	_{了政不服}	審查	法に基づき設置す	る行政不服審	≨査会の運	営							
									行政不服審査法	ž.				
												合計	27525	
目対象		₩ 🖂			意図	₹	職員が	効率的な	:働き方ができる	よう障	がい者職場で軽作	作業を請け負うとと	もに、マイナン	
的(誰を・何を	E) 市利				(どうした						よう事務管理を行	各作業を請け負うとともに、マイナン 行う。		
手段				湯「しごとサポー		Ť.								
(どうやって)	(どうやって) その他マイナンバー制度に関する研修等													
2 田井田・	E . =			実施 (Do) へ										
3 現状把									令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
(1)事業費	・指標	い 推利	多					単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
					[国庫支出金		千円		0	0	0	0	
					県支出金 地方債			千円		0	0	0	0	
	Ę	事業費		財源内訳				千円		0	0	0	0	
						その他		千円		31	124	206	206	
年間					車業典計 (∧	一般財源		千円	12, 37		24, 600	27, 319	27, 319	
トータル コスト					事業費計(A _{業務}	/ に必要な <i>)</i>	l T	人	12, 43		24, 724 1. 6	27, 525 1. 6	27, 525	
				正規職員		業務時間(時間	2, 97		2,976	2,976	2,976	
	,	人件費		上 /玩椒貝		* 伤时间(人件費(st		千円	2, 97 17, 29		17, 768	2, 976 17, 768	17, 768	
					人件費計(B			千円	26, 97		28, 073	28, 073	28, 073	
				(A) +				千円	39, 41		52, 797	55, 598	55, 598	
対象数の推移		方向	→		市職員の数	(2, 69		2,715	2, 707	2, 707	
			\blacksquare				// 目標			100	100	100		
舌動指標 (経常・その他	.)	方向	\rightarrow	障がい者雇用職場 数	「すまいる」	での請負	半 実績			100	100	100	100	
+ m +L+m			///											
成果指標 (総合計画) 実績										XIIIIIIIIII				
<u> </u>														
•関係者(市民、均	也域、協	場働の	担い手、民間事業見や要望が寄せら		E用職場の 限	章がい者雇	[用人数(の拡大					
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内 障がい者雇用職場の人員配置の見直し。障がい者雇用職場で払出しをする消耗品の配置変更し、作業の効率化 た。								作業の効率化を図っ						
③ ・事業の対策 (複数回答)		の周知方	法は	:?	□ 広報あ□ その他		☑ 市ホー、 市職員に対		_		□ ポスタ-	ー・チラシ	SNS)	
④ ・他市の状況	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 他自治体においても障がい者雇用職場を設置している。													

評価 (Check) /

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ		必要性がある(B) 			
必			減少する兄込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女 :	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
L	この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?	•	影響がある(B)		容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %		指標の	事業所としての障害者雇用率の達成
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	ず未別としての牌音有権用等の連携
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
率性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 その他 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 今 障がい者雇用職場の狭あい 就労場所の拡大の検討 後の取り

6	総評(Follow)							
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項					
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	拡大	障がい者雇用職場「すまいる」の安定的な運営と庁内請負い業務の拡大を図ること。					

1 基礎情	轍												
事業名 (子事業名)		浄書[印刷事務費			所属部等	総務部	事業番号	19				
予算区分		経常	常経費事業			所属課等	行政総務課						
予算科目	会計 01 款	10 項 05 目 25	親事業 30	7事業	05	所属係等	行政総務係						
2 計画(Plan)												
	//基本政策//	//////////////////////////////////////					事業区分	令和7年度予算現額の内訳					
総合計画体系	基本施策//	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
	//单位施策//	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	12862				
+ ** ~ #BBB	● 単年度のみ	○ 単年度繰過	区 (開始年度	ŕ	F 度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費	28				
事業の期間	○ 期間限定複	[数年度 (~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	委託料	239				
						()補助金等交	付事業	使用料及び賃債	計料 5836				
						○ 協議会等の	負担金						
						● その他の事	業						
事業概要	庁内で軽易な目	印刷業務を行い、円	滑な行政運営の推	進を実現する	0 0	村	艮拠法令等						
								合計	18965				
目 対象 的 (誰を・何る	市職員		意図			 □刷業務を行うこ	とで、外部への発注時	間を削減するとと	 もに、経費の削減を				
的(誰を・何る	2)		(どうしたいか) 図る。									
手段 (どうやって)	庁内で使用する 印刷室に必要力	る用紙の購入 な機器を設置し、庁	内での印刷作業を	·行う									
(2)()()		実施 (Do) へ		. 13 > 0									
3 現状把	握・実施(Do)												
	・指標の推移				単位	令和5年度		令和7年度	令和8年度				
() / 12/12/0	74 107 - 72 12		国庫支		千円	(決算実績)	(決算見込) ()	(予算現額)	(予算見込)				
			県支		千円		0 0	0					
		財源内訳	地方		千円		0 0	0					
	事業費	71711311 21411	70		千円		0 0	0					
			—般	財源	千円	19, 48	37 17, 172	18, 965	18, 965				
年間 トータル		1	事業費計(A)		千円	19, 48	17, 172	18, 965	18, 965				
コスト			業務に必	要な人工	人	0.	8 0.8	0.8	0.8				
	1 / #	正規職員	延べ業務時	持間 (年)	時間	1, 43	30 1,430	1, 430	1, 430				
	人件費		平均人件	費(年)	千円	8, 64	8,884	8, 884	8, 884				
			人件費計(B)		千円	6, 74	7, 018	7, 018	7, 018				
		(A) +	(B)		千円	26, 23	24, 190	25, 983	25, 983				
対象数の推移	方向 →		市職員の数			2, 69	2,715	2, 707	2, 70				
活動指標		P	1 / +== (µ	目標	Į	1	100 100	10	0 100				
(経常・その他	!) 方向 →	印刷	川依頼件数	実績	l l]	100						
成果指標	///////								X/////////				
(総合計画)													
(2)この事務事業の背景・市民意見等													
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 1 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?													
	年以内に実施した改 査等からの指摘事項		現業職を退職不	を退職不補充とし、印刷室と障がい者雇用職場を一体運営することとした。									
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法は 可)	ţ?	□ 広報あつぎ☑ その他										
④・他市の状	況は?(県内や類似	以団体との比較)	ビーマの他 (マニュアル集への掲示等 印刷室を委託化している自治体がある。										

評価 (Check) へ

4	評価 (Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	ľ	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えてい	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
必要性	るか? 3 行政関与の必要性	<u> </u>	機はい・培加する兄込み(ロ) 可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	女ヨ	由	
L	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響がある		影響がない(A)	妥当	内容	
H	のか? ⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方		影響がある(B) 		理	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	生由 指	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 100.0 % R6成集指標////////////////////////////////////		1標の根拠	依頼を期限内に完了することができた。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?			j.		
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか?	•	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	-	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	l _	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	○	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1 / 尹 =	下心で	の計画及り	兄旦しの巨力											
一次評	=	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可			(選択可)
		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
	必要性	女彐	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直上	划年任 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全市党	区	公平性 妥当	100	おり	ш	デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
L	HMIT	X =	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	五十正 女当	%			委託・指定管理		その他
	0 \ +U \	U=m 1-	L 7 A 44 A	T- 40				-							

70 00% 木満	⇒ 縮小or廃止 ⁷ 0	□ 安託・指定管理 □ ての他
(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
	会議のペーパーレス化を推進するとともに、パイロットオフィスを実施している課を中心に印刷枚数の削減に努める。	

~	総評	I = II	low)
~	## E.W	LEOI	

. 0	MORT (IUIUW)									
	所管部長評	価	具体的な指示事項							
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	庁内の印刷業務を集約し、引き続き職員の業務の効率化を図ること。							

a data with John	-															
1 基礎情	#枚				-							du es s				
(子事業名)				广舍) ————————————————————————————————————	資源再生	事業費				所属部等		総務部	事業番号		20	
予算区分				糸	圣常経費 事	事業				所属課等		行政総務課		_		
予算科目	会	it 01	款	10 項 05 目	40 親華	事業	380	子事業	20	所属係等	4	青報公開•法制係				
2 計画(Plan)			-					:							
	1///	本政策		//////////////////////////////////////						:	事業に	区分	令和7年度	予算項	現額の内訳	
総合計画体系		本施 領		自動表						○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額 (千円)	
		位施第		自動表						○ 県の制度に	よる	義務的事業	需用費		31	
事業の期間		単年度の	のみ	〇 単年度紀	操返 (開	開始年度		年	度)	○市の制度に	よる	義務的事業	使用料及び賃借料		3266	
学来の 新印		期間限	定複数	数年度 (~		年度)		〇 施設等維持	管理	事業				
										()補助金等交	付事:	業				
										○ 協議会等の	負担:	金				
		lde ter ter		for to a second		再生化とともに各課における不用紙の適 シュレッダーの配置を行っている。				● その他の事	業					
事業概要	個人 正処	情報保 理を推	護の進す	観点から、資源 ることを目的に	の冉生化、シュレ					柜	艮拠法	:令等				
													合計		3297	
目 対象 的 (誰を・何る	市職	員			٤)	意図 ごうしたい	か)	個人情	報等非公	、開情報を含む不	要紙	を適切に廃棄する				
手段																
(どうやって)	シュ	レッダ	ーをi	配置する												
- TE I b I m				尾施(Do)へ												
3 現状把	-								1	令和5年度		令和6年度	令和7年度	1	令和8年度	
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	(決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)	
							車支出会		千円							
							支出金		千円							
	事	業費		財源内訳	ļ		也方債		千円							
							その他 ・般財源	······································	千円	3, 24	17	3, 291	3, 29	7	3, 297	
年間 トータル			L		事業費調	事業費計(A)		•	千円	3, 24		3, 291	3, 29		3, 297	
コスト					7 711361		必要な	.人工	人	0.		0. 1	0.		0. 1	
				正規職員		延べ業績	务時間	(年)	時間		30	30	30		30	
	人	件費				平均人	.件費(年)	千円	8, 64	16	8, 884	8, 88	4	8, 884	
			L		人件費詞	計 (B)			千円	86	35	888	888	3	888	
				(A) H	- (B)				千円	4, 11	l2	4, 179	4, 18	5	4, 185	
対象数の推移		方向	\rightarrow		市職員	員の数				2, 69	95	2, 715	2, 70	7	2, 707	
活動指標		方向		シュレック	ブーの海り	コナン粉の	和署	目標			32	32	;	32	32	
(経常・その他	1)	기비		ンユレツク	- 7月週旬	がな数(/)	比臣	実績			32	32				
成果指標																
(総合計画)																
(2) この事					ı ı											
)からど			担い手、民間事 見や要望が寄せ		なし										
② ・直近3か 容は?(監				善や見直し等の を含む。)	特に	なし										
③ ・事業の対(複数回答		周知方	法は	?		□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS□ その他 (特になし)										
④・他市の状	況は?(県内や	類似	団体との比較)	他自注	治体も同]様にシ	/ュレッダ-	ーを利用	している						

評価	(Check)	^

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要		•	横ばい・増加する見込み(B)	Χ ¬	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	X =	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	X =	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 %		指標の	
L		率	R6成集指標////////////////////////////////////		根拠	
有効		0	貢献できなかった(A)		理	
	が ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?		貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	у э	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない (B)	妥当	理由	
率			余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部	1 _ 1	未地がのる(A) 余地がない(B)	妥当	理	
	委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		3. 30 (D)		由	
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	파ル	理	
公平		•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	曲	
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)	15 W	理	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 □ PFS・SIB導入 コスト見直し 見直し区 必要性 妥当 効率性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 おり 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 その他 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 (2) 担当課による今後の取組 備考 具体的な改善案 事業推進上の課題 後の取り

6	総評(Follow)									
	所管部長評	価	具体的な指示事項							
2 次 評 価	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	個人情報保護の観点から、事業を継続すること。							

1 基礎情	報										
事業名 (子事業名)				統計	調査総務経費			所属部等	総務部	事業番号	21
予算区分				糸	圣常経費事業			所属課等	行政総務課		
予算科目	会	計 01	款	10 項 30 目	05 親事業 250	子事業	10	所属係等	統計調査係		
	Dlam)										
2 計画(8//	基本政策	///	//////////////////////////////////////		//////		事	業業区分	会和7年度3	· 算現額の内訳
総合計画体系		基本施策		自動表示				○ 国の制度によ		項目(節)	金額(千円)
		単位施策		自動表示	laykaylaylaylaylaylaylaylaylaylaylaylaylayla			○県の制度によ		報酬	102
	0	<u>//////</u> 単年度の	<u>//バ</u>)み	単年度組		131 年)	<i>(//////</i> 度)	- ● 市の制度によ	にる義務的事業	旅費	17
事業の期間		期間限定	複数	女年度 (~	年度)		○ 施設等維持管	管理事業	需用費	59
								(補助金等交付	寸事業	役務費	58
								○ 協議会等の負	担金	負担金、補助及び交	付金 1
					く統計調査員との連絡調整	を、市部総	統計事務	○ その他の事業	ŧ		
研究会での情報収集等 開査 (・ 県独自による人口統計調査 (・ 統計書 「統計あつぎ」の作成 ・ 統計データ利活用に関する研						間査の実施	色	根	拠法令等		
								厚木市統計書刊	行規程		
1						1				合計	237
目 対象的 (誰を・何?	市上	民、職員			意図 (どうしたいか)	活用を	図る。		することにより、市民		
1) (EE 17)					(2)0/20/27	・研修	により、	職員の政策立案へ	への統計データ利活用	の意識を向上させる	0
手段 (どうやって)				による人口集計 舌用に関する研	、統計書「統計あつぎ」 σ 修の実施)作成					
		現状把握	・実	€施(Do)へ							
3 現状把	握・身	k施(D	0)				11	A 4		A 4	
(1)事業費	・指標	票の推移					単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
								(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					国庫支出金		千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額) ()	(予算見込)
					国庫支出金県支出金		千円 千円	(決算実績) 121			
	=	事業費		財源内訳						0	0
	Ę	事業費		財源内訳	県支出金		千円			0 123	0 123
年間	ala	事業費		財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源		千円 千円 千円 千円	123	1 115 4 27	0 123 0 0 114	0 123 0 0 114
年間 トータル コスト	Į.	事業費		財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)		千円 千円 千円 千円	121 24 148	1 115 4 27 5 142	0 123 0 0 114 237	0 123 0 0 114 237
トータル	total	事業費			県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人		千円 千円 千円 千円	123 24 148 0.9	1 115 4 27 5 142 9 0.9	0 123 0 0 114 237 0.9	0 123 0 0 114 237 0.9
トータル		事業費		財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(全	丰)	千円 千円 千円 千円 千円 十円 十円	121 2 ² 148 0. 9 1, 700	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700
トータル					県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人	丰)	千円 千円 千円 千円	123 24 148 0. 9 1, 700 8, 646	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884
トータル					県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(全 平均人件費(年 人件費計(B)	丰)	千円 千円 千円 千円 人 時間 千円	121 2 ² 148 0. 9 1, 700	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700
トータルコスト			→	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(全 平均人件費(年 人件費計(B)	丰)	千円 千円 千円 千円 千円 休間 千円	121 24 148 0.9 1,700 8,646 7,781	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996
トータルコスト		人件費	→ 	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(名 平均人件費(年	手) ()	千円千円千円十円千円千円千円	24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233
トータルコスト		人件費	→ 	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(名 平均人件費(年	丰)	千円千円千円十円千円千円千円	24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233
トータル コスト 対象数の推移 活動指標 (経常・その他		人件費	→ 	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年 平均人件費(年 人件費計(B)	目標	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 8 9 1 1 <td>24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018</td> <td>1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100</td> <td>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028</td> <td>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233</td>	24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233
トータル コスト 対象数の推移 活動指標 (経常・その他		人件費	→	正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年 平均人件費(年 人件費計(B)	目標	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 8 9 1 1 <th>24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018</th> <th>1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100</th> <th>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028</th> <th>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233</th>	24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233
トータル コスト 対象数の推移 活動指標 (経常・その他 成果指標	2)	人件費 方向 方向	→ I	正規職員 (A) +	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(年 平均人件費(年 人件費計(B)	目標	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 8 9 1 1 <th>24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018</th> <th>1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100</th> <th>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028</th> <th>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233</th>	24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233
トータル 対象数の推移 活(経常・その他 成(業給合) で(2) この事 ・関係者(ない おお お は ない からる	人件費 方向 方向 う う う う う り も の 背 協 は も は し も は も も は も も は も も も も も も も も	前の打	正規職員 (A) +	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(を 平均人件費(年 人件費計(B) ・ (B) 職員数	目標 実績	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 八 %	22 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028
トータルコスト 対象数の推移 活動指標・その他 成果指標画) (2)この事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 務事業は、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	人件費 カーカー カーカー カーカー カーカー カーカー カーカー カーカー カー	動の担意見	正規職員 (A) + (B) (A) + (C) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(全 平均人件費(年 人件費計(B) -(B) 職員数 肝修受講者数	手) ・) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	千円 ** </th <th>121 24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018 10 (9)</th> <th>1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100 97 95</th> <th>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028</th> <th>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028</th>	121 24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018 10 (9)	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100 97 95	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028
トータル 対象数の推移 活動経常・その他 成果給合 は (2) 関、流い (2) 関、流い 近、近、近、近、近、3か	ま 務 民か 字 以内()に	人件費 方方方向 の域よらに表現の を地域の によって によって によって にはます にはま	動の対 の意 改 改 項	正規職員 (A) + (B) 「 (B)	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な人 延べ業務時間(全 平均人件費(年 人件費計(B) ・(B) 職員数 ボ修受講者数 本の他 ・(B) ・(B)	手) ・) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	千円 千円 </th <th>121 24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018 10 9</th> <th>1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100 97 95</th> <th>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028</th> <th>0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028</th>	121 24 148 0.9 1,700 8,646 7,781 7,926 2,018 10 9	1 115 4 27 5 142 9 0.9 0 1,700 6 8,884 1 7,996 6 8,138 5 2,027 00 100 97 95	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028	0 123 0 0 114 237 0.9 1,700 8,884 7,996 8,233 2,028

他の自治体でも人口データ及び統計書の作成は行っている。

④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

評価	(Check)
	(Ollook)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女彐	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	亚亚	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	=: W	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	11 W	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	/ MANGOS
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 95.0 %		指標の	対象となる入庁年次の職員全員の受講を想定
L			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	NACCE OF THE PROPERTY OF THE P
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	受講後の研修報告から、統計データ利活用への意識付けが確認 できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	О	可能性がある(A)	—	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	外部に任せられる部分は既に任せており、業務内容で費用を削減できる要素がない。
率性	● 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	統計書の電子化なども考えられるが、紙媒体の需要もあるため 現段階では難しい。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	···	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	冊子の統計書については、実費で販売している。
性		0	できていない(A)	妥当	理	作成しているデータは、全てホームページで公開している。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	女ヨ	由	TFM しているノークは、主てホームペーンで公開している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとすること
 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
 改善(Action) へ
 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

(1) 争耒枢机(り評価及り	兄担しの区分											
Г	事業の適	合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			(選択可)
_	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	[M F E Y =	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX	ш	負担や周知の見直し
	有劝注 女ヨ	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公十任 安ヨ	%		П	委託・指定管理	⊌	その他
((2)担当課による今後の取組													

	⇒ 縮小or廃止	□ 委託・指定管理 □ その他			
(2)担当課による今後の取組					
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考			
	事業課の求めに応じ、政策立案への統計データの利活用についての技術的 支援や情報提供を行い、その成果を情報発信する。				
40-ET (F.H)					

 O MORT (TOHOW)			
所管部長評価		具体的な指示事項	
一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	庁内の統計データの利活用について、事業課と連携して積極的に推進していくこと。	